

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高(千円)	14,630,365	15,354,984	28,956,292
経常利益(千円)	1,359,543	1,526,377	2,541,381
四半期(当期)純利益(千円)	910,081	911,490	1,786,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,017,430	1,009,953	2,454,816
純資産額(千円)	12,525,934	15,787,062	15,073,717
総資産額(千円)	32,990,781	36,136,784	34,762,268
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	101.61	92.20	194.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.2	42.7	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	779,705	1,228,551	2,541,424
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,041,196	1,164,852	2,236,993
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,291,562	1,456,283	1,690,456
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,607,219	2,365,137	3,698,606

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.97	51.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果が波及し、本年1月に策定された緊急経済対策関連の事業執行もあり、景気は緩やかに回復する兆しが出てまいりました。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上とする目標が設定されました。またその一方で、国内外における企業間競争の激化等もみられ、厳しい環境での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,354,984千円（前年同期比5.0%増）となり、売上高の増加並びにリース料及び研究開発費の減少により営業利益1,535,207千円（前年同期比10.4%増）、経常利益1,526,377千円（前年同期比12.3%増）となりました。また特別損益として前年同期に計上した受取保険金及び負のれん発生益がなかったことにより四半期純利益は911,490千円（前年同期比0.1%増）となりました。

販売品目ごとの状況を見ますと、原薬では、解熱鎮痛消炎剤原薬、血圧降下剤原薬及び高脂血症用剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が好調に推移したことに加え、新たに貼付剤向け原薬の供給を開始いたしました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託の減少や、自社開発のジェネリック医薬品で前年同期に新規製品の販売があったこと等があり、厳しい状況で推移いたしました。また一般用医薬品においては、市場自体の伸び悩み等の影響を受けながらも、大手医薬品メーカーへの既存品目の販売等が比較的順調に推移いたしました。

健康食品につきましては、新商品の発売等により、販売は堅調に推移いたしました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,374,515千円増加し、36,136,784千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,356,358千円などがあった一方で、電子記録債権の増加1,094,072千円、商品及び製品の増加275,331千円、仕掛品の増加467,216千円、原材料及び貯蔵品の増加219,469千円並びに有形固定資産の増加314,688千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より661,170千円増加し、20,349,722千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加654,130千円、流動負債その他に含まれるファクタリング債務の増加656,634千円などがあった一方で、短期借入金の減少560,000千円及び長期借入金の減少417,011千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より713,345千円増加し、15,787,062千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加614,922千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.3ポイント増加し、42.7%となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,333,468千円減少し、2,365,137千円（前年同期比242,081千円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,228,551千円（前年同期比448,846千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,467,375千円（前年同期比15,357千円の増加）及び減価償却費1,213,437千円（前年同期比27,075千円の減少）の計上並びに仕入債務の増加額1,308,408千円（前年同期比832,604千円の増加）があった一方で、売上債権の増加額1,479,269千円（前年同期比283,691千円の増加）、たな卸資産の増加額962,016千円（前年同期比669,660千円の増加）及び法人税等の支払額286,737千円（前年同期比311,861千円の減少）の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,164,852千円（前年同期比123,656千円の増加）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出1,234,822千円（前年同期比162,841千円の増加）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,456,283千円（前年同期は1,291,562千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000,000千円（前年同期比650,000千円の減少）があった一方で、短期借入金の純減少額560,000千円（前年同期比2,066,000千円の減少）及び長期借入金の返済による支出1,305,626千円（前年同期比

31,485千円の減少)、社債の償還による支出100,000千円(前年同期比20,000千円の増加)及び配当金の支払額295,332千円(前年同期比26,573千円の増加)があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は526,828千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,885,968	9,885,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,885,968	9,885,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	9,885,968	-	3,120,301	-	3,006,492

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	582,800	5.89
笹山 眞治郎	富山県富山市	404,180	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	375,600	3.79
ダイト従業員持株会	富山県富山市八日町326番地	295,737	2.99
大津賀 保信	富山県富山市	267,609	2.70
内外エステート株式会社	富山県富山市三番町3番10号	184,735	1.86
ピーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ルクセンブ ルグ ジャスデック セキュリ ティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	162,000	1.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	114,700	1.16
CBLDN KIA FUND 139 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	107,200	1.08
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイー - エイシー (株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	102,390	1.03
計	-	2,596,951	26.27

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,875,700	98,757	-
単元未満株式	普通株式 9,968	-	-
発行済株式総数	9,885,968	-	-
総株主の議決権	-	98,757	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,149,061	2,792,702
受取手形及び売掛金	9,298,457	9,516,546
電子記録債権	351,559	1,445,632
商品及び製品	892,027	1,167,358
仕掛品	1,589,308	2,056,524
原材料及び貯蔵品	1,536,652	1,756,121
その他	770,564	950,119
貸倒引当金	55,420	61,883
流動資産合計	18,532,211	19,623,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,961,236	6,915,217
機械装置及び運搬具(純額)	3,718,111	3,693,361
その他(純額)	2,312,684	2,698,142
有形固定資産合計	12,992,032	13,306,721
無形固定資産	558,343	545,591
投資その他の資産		
投資有価証券	2,326,175	2,397,474
その他	399,259	309,096
貸倒引当金	45,754	45,222
投資その他の資産合計	2,679,680	2,661,348
固定資産合計	16,230,057	16,513,662
資産合計	34,762,268	36,136,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185,922	3,840,052
短期借入金	4,070,000	3,510,000
1年内返済予定の長期借入金	2,538,239	2,649,624
未払法人税等	292,973	567,093
引当金	71,752	45,708
その他	3,465,894	4,197,426
流動負債合計	13,624,782	14,809,905
固定負債		
長期借入金	4,869,725	4,452,714
退職給付引当金	207,788	172,535
その他	986,254	914,566
固定負債合計	6,063,768	5,539,816
負債合計	19,688,551	20,349,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120,301	3,120,301
資本剰余金	3,006,492	3,006,492
利益剰余金	7,828,010	8,442,932
自己株式	421	471
株主資本合計	13,954,383	14,569,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,205	685,911
為替換算調整勘定	149,783	190,383
その他の包括利益累計額合計	795,988	876,294
少数株主持分	323,345	341,512
純資産合計	15,073,717	15,787,062
負債純資産合計	34,762,268	36,136,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	14,630,365	15,354,984
売上原価	11,518,545	12,216,646
売上総利益	3,111,819	3,138,338
返品調整引当金戻入額	-	228
返品調整引当金繰入額	415	-
差引売上総利益	3,111,404	3,138,566
販売費及び一般管理費	1,720,657	1,603,359
営業利益	1,390,746	1,535,207
営業外収益		
受取利息	26	6,347
受取配当金	21,678	30,442
負ののれん償却額	939	-
受取保証料	11,423	15,905
その他	22,704	19,600
営業外収益合計	56,773	72,295
営業外費用		
支払利息	67,170	50,615
その他	20,805	30,509
営業外費用合計	87,976	81,124
経常利益	1,359,543	1,526,377
特別利益		
受取保険金	65,513	-
補助金収入	-	8,456
負ののれん発生益	58,494	-
投資有価証券売却益	200	10,964
特別利益合計	124,207	19,421
特別損失		
固定資産除却損	31,733	8,155
固定資産圧縮損	-	8,456
支払補償費	-	61,118
その他	-	693
特別損失合計	31,733	78,424
税金等調整前四半期純利益	1,452,017	1,467,375
法人税等	541,936	555,269
少数株主損益調整前四半期純利益	910,081	912,105
少数株主利益	-	614
四半期純利益	910,081	911,490

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	910,081	912,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,710	39,705
為替換算調整勘定	9,638	58,141
その他の包括利益合計	107,348	97,847
四半期包括利益	1,017,430	1,009,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,014,563	991,789
少数株主に係る四半期包括利益	2,867	18,163

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,452,017	1,467,375
減価償却費	1,240,513	1,213,437
負ののれん発生益	58,494	-
負ののれん償却額	939	-
保険解約損益(は益)	65,513	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,228	5,931
賞与引当金の増減額(は減少)	3,590	25,815
返品調整引当金の増減額(は減少)	415	228
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,122	35,252
受取利息及び受取配当金	21,705	36,789
支払利息	61,170	51,171
補助金収入	-	8,456
固定資産除却損	31,733	8,155
固定資産圧縮損	-	8,456
売上債権の増減額(は増加)	1,195,577	1,479,269
たな卸資産の増減額(は増加)	292,356	962,016
仕入債務の増減額(は減少)	475,804	1,308,408
支払補償費	-	61,118
その他	194,535	32,063
小計	1,416,232	1,544,161
利息及び配当金の受取額	21,705	36,789
利息の支払額	63,126	48,148
補助金の受取額	-	8,456
法人税等の支払額	598,598	286,737
補償金の支払額	-	44,108
その他	3,492	18,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,705	1,228,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	474,305
定期預金の預入による支出	-	467,161
有形固定資産の取得による支出	1,071,980	1,234,822
無形固定資産の取得による支出	66,761	39,387
有価証券の売却による収入	500	20,716
有価証券の取得による支出	109,412	5,662
有形固定資産の売却による収入	-	609
保険積立金の払戻による収入	171,452	96,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62,015	-
その他	27,010	10,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,041,196	1,164,852

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,506,000	560,000
長期借入れによる収入	1,650,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,337,111	1,305,626
社債の償還による支出	80,000	100,000
配当金の支払額	268,758	295,332
自己株式の取得による支出	35	50
リース債務の返済による支出	178,532	195,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,291,562	1,456,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,930	59,116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,035,000	1,333,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,218	3,698,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,607,219	2,365,137

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社である大和薬品工業株式会社の決算日は3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、四半期連結会計期間末日を一致させることで連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日を11月30日に変更しております。

この決算期の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年11月30日までの8ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成25年4月1日から平成25年5月31日までの売上高は558,640千円、営業利益は84,434千円、経常利益は79,111千円、税金等調整前四半期純利益は78,947千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
アボットジャパン(株)	167,548千円	アボットジャパン(株)	64,808千円
(株)富士薬品	86,992	(株)富士薬品	63,762
テイカ製薬(株)	9,780	日医工(株)	34,068
(株)パナケイア製薬	9,172	(株)パナケイア製薬	21,891
キョーリンリメディオ(株)	8,419	キョーリンリメディオ(株)	15,607
佐藤薬品工業(株)	6,846	常盤薬品工業(株)	3,443
東洋製薬化成(株)	6,657	東亜薬品(株)	1,304
日医工(株)	2,347	佐藤薬品工業(株)	1,252
常盤薬品工業(株)	1,782	第一薬品工業(株)	1,043
第一薬品工業(株)	1,043	大和製薬(株)	261
富山薬品(株)	130		
合計	300,720	合計	207,441

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
給料手当	275,620千円	290,889千円
賞与引当金繰入額	11,429	536
貸倒引当金繰入額	1,708	6,468
退職給付費用	12,536	14,101
研究開発費	642,935	526,828

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	2,607,219千円	2,792,702千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	427,565
現金及び現金同等物	2,607,219	2,365,137

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	268,699	30	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、70周年記念配当5円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	296,568	30	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円61銭	92円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	910,081	911,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	910,081	911,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,956	9,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。